

平成26年度12月補正予算

予算の概要

福 井 県

平成26年度12月補正予算のポイント

1 予算の概要

○福井新々元気宣言の実現

- ・若狭路 冬・春キャンペーンの実施

若狭路への誘客を促進し、若狭さとうみハイウェイの全線開通効果を継続

- ・地域医療介護総合確保基金の設置および基金を活用した事業の実施

国の新たな財政支援制度を活用し、病床機能の分化や連携、在宅医療の充実など医療・介護の提供体制を充実

○人事委員会勧告を受けた職員給与費の補正

- ・月例給平均0.26%引上げ、期末・勤勉手当0.15月引上げ

(一般会計 1,216百万円、企業会計 95百万円)

2 予算の規模

一般会計の12月補正予算の規模は 22億円

この結果、一般会計の予算現計は 4,889億円 (対前年度比0.8%減)

(単位：百万円、%)

会計区分	26年度			25年度 12月現計	増減 (①－②)	対前年度 伸び率
	既決予算	12月補正	12月現計 ①			
一般会計	486,741	2,186	488,927	492,734	△3,807	△0.8%
特別会計	12,138		12,138	13,573	△1,435	△10.6%
企業会計	38,237	95	38,332	32,448	5,884	18.1%
計	537,116	2,281	539,397	538,755	642	0.1%

平成 2 6 年 度 1 2 月 補 正 予 算 概 要

1 予算規模

(単位：千円、%)

会 計 区 分	平 成 2 6 年 度 予 算			平成 2 5 年度予算	伸 率
	既 決 予 算	1 2 月補正予算	計 A	(1 2 月 現 計 B) 最 終 C	(A / B × 100) A / C × 100
一 般 会 計	486,740,887	2,185,792	488,926,679	(492,733,694) 485,258,483	(99.2) 100.8
特 別 会 計	12,138,494		12,138,494	(13,573,481) 13,573,481	(89.4) 89.4
企 業 会 計	38,237,178	94,482	38,331,660	(32,448,415) 32,035,898	(118.1) 119.7
計	537,116,559	2,280,274	539,396,833	(538,755,590) 530,867,862	(100.1) 101.6

2 補正予算の財源内訳

(単位：千円)

会計区分	補 正 予 算 額	財 源 内 訳			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 会 計	2,185,792	562,782		1,623,010	
特 別 会 計					
企 業 会 計	94,482			94,482	
計	2,280,274	562,782		1,717,492	

1 一 般 会 計

(1) 歳 入 (款 別 内 訳)

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 6 年 度 予 算					平成 2 5 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	1 2 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	(1 2 月 現 計 B) 最 終 C	構 成 比	(A/B×100) A/C×100
(1) 県 税	91,344,995	18.8		91,344,995	18.7	(88,135,467)	(17.9)	(103.6)
地方消費税						(16,506,502)	(3.3)	(112.0)
(2) 清 算 金	18,481,609	3.8		18,481,609	3.8	15,693,924	3.2	117.8
(3) 地方譲与税	16,019,566	3.3		16,019,566	3.3	(13,683,671)	(2.8)	(117.1)
地方特例						(279,546)	(0.1)	(91.1)
(4) 交 付 金	254,613	0.1		254,613	0.1	268,014	0.1	95.0
(5) 地方交付税	134,100,000	27.5		134,100,000	27.3	(131,242,000)	(26.6)	(102.2)
交通安全対策						(300,000)	(0.1)	(100.0)
(6) 特別交付金	300,000	0.1		300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
分担金および						(4,710,072)	(0.9)	(111.3)
(7) 負 担 金	5,241,374	1.1		5,241,374	1.1	4,939,714	1.0	106.1
使用料および						(3,830,210)	(0.8)	(116.5)
(8) 手 数 料	4,461,730	0.9		4,461,730	0.9	3,808,837	0.8	117.1
(9) 国庫支出金	75,893,375	15.6	562,782	76,456,157	15.6	(70,545,074)	(14.3)	(108.4)
(10) 財 産 収 入	828,621	0.2	352	828,973	0.2	(991,968)	(0.2)	(83.6)
(11) 寄 附 金	11,000	0.0		11,000	0.0	(20,200)	(0.0)	(54.5)
(12) 繰 入 金	24,410,847	5.0	1,613,372	26,024,219	5.3	(33,272,242)	(6.8)	(78.2)
(13) 繰 越 金	3,278,283	0.6		3,278,283	0.7	(3,111,784)	(0.6)	(105.4)
(14) 諸 収 入	52,164,874	10.7	9,286	52,174,160	10.7	(58,227,958)	(11.8)	(89.6)
(15) 県 債	59,950,000	12.3		59,950,000	12.2	(67,877,000)	(13.8)	(88.3)
通常分	30,950,000	6.4		30,950,000	6.3	(35,877,000)	(7.3)	(86.3)
臨時財政 対策債	29,000,000	5.9		29,000,000	5.9	(32,000,000)	(6.5)	(90.6)
合 計	486,740,887	100.0	2,185,792	488,926,679	100.0	(492,733,694)	(100.0)	(99.2)
						485,258,483	100.0	100.8

(2) 歳 出 (款 別 内 訳)

(単位: 千円、%)

区 分	平成 2 6 年 度 予 算					平成 2 5 年 度 予 算		伸 率
款 別	既 決 予 算	構 成 比	1 2 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	(1 2 月 現 計 B) 最 終 C	構 成 比	(A/B×100) A/C×100
(1) 議 会 費	1,029,100	0.2	8,160	1,037,260	0.2	(1,025,886) 944,333	(0.2) 0.2	(101.1) 109.8
(2) 総 務 費	47,184,056	9.7	59,199	47,243,255	9.7	(37,131,079) 45,378,934	(7.6) 9.4	(127.2) 104.1
(3) 民 生 費	40,502,603	8.3	33,860	40,536,463	8.3	(38,552,319) 39,068,125	(7.8) 8.1	(105.1) 103.8
(4) 衛 生 費	22,901,935	4.7	950,295	23,852,230	4.9	(25,644,716) 25,083,305	(5.2) 5.2	(93.0) 95.1
(5) 労 働 費	3,069,978	0.6	4,001	3,073,979	0.6	(4,007,168) 3,813,807	(0.8) 0.8	(76.7) 80.6
(6) 農 林 水 産 費	32,902,298	6.8	64,979	32,967,277	6.7	(31,354,484) 39,164,451	(6.4) 8.1	(105.1) 84.2
(7) 商 工 費	50,628,732	10.4	52,939	50,681,671	10.4	(62,056,286) 38,114,880	(12.6) 7.9	(81.7) 133.0
(8) 土 木 費	56,878,335	11.7	58,230	56,936,565	11.6	(57,810,793) 65,228,678	(11.7) 13.4	(98.5) 87.3
(9) 警 察 費	22,319,491	4.6	174,470	22,493,961	4.6	(22,571,507) 21,591,125	(4.6) 4.4	(99.7) 104.2
(10) 教 育 費	97,001,336	19.9	779,659	97,780,995	20.0	(90,356,631) 88,536,632	(18.4) 18.2	(108.2) 110.4
(11) 災 害 復 旧 費	4,735,849	1.0		4,735,849	1.0	(10,002,838) 6,921,537	(2.0) 1.4	(47.3) 68.4
(12) 公 債 費	84,042,307	17.3		84,042,307	17.2	(90,737,702) 89,783,646	(18.4) 18.5	(92.6) 93.6
(13) 諸 支 出 金	22,844,867	4.7		22,844,867	4.7	(20,782,285) 20,929,030	(4.2) 4.3	(109.9) 109.2
(14) 予 備 費	700,000	0.1		700,000	0.1	(700,000) 700,000	(0.1) 0.1	(100.0) 100.0
合 計	486,740,887	100.0	2,185,792	488,926,679	100.0	(492,733,694) 485,258,483	(100.0) 100.0	(99.2) 100.8

(3) 歳 出 (性 質 別 内 訳)

(単位: 千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度 予 算					平 成 2 5 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	1 2 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	(1 2 月 現 計 B) 最 終 C	構 成 比	(A/B×100) A/C×100
性 質 別								
義 務 的 経 費	228,914,826	47.0	1,216,042	230,130,868	47.1	(235,162,084) 230,744,032	(47.7) 47.6	(97.9) 99.7
人 件 費	116,385,689	23.9	1,216,042	117,601,731	24.1	(117,292,111) 113,324,463	(23.8) 23.4	(100.3) 103.8
扶 助 費	28,928,644	5.9		28,928,644	5.9	(27,664,043) 28,167,230	(5.6) 5.8	(104.6) 102.7
公 債 費	83,600,493	17.2		83,600,493	17.1	(90,205,930) 89,252,339	(18.3) 18.4	(92.7) 93.7
投 資 的 経 費	106,664,321	21.9	71,218	106,735,539	21.9	(100,836,597) 106,043,910	(20.5) 21.9	(105.9) 100.7
補 助 事 業	50,703,185	10.4	71,218	50,774,403	10.4	(50,036,173) 60,327,206	(10.2) 12.5	(101.5) 84.2
単 独 事 業	43,323,095	8.9		43,323,095	8.9	(33,422,552) 31,214,956	(6.8) 6.5	(129.6) 138.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,254,804	1.5		7,254,804	1.5	(7,165,498) 7,432,826	(1.5) 1.5	(101.2) 97.6
受 託 事 業	584,532	0.1		584,532	0.1	(159,822) 135,338	(0.0) 0.0	(365.7) 431.9
災 害 復 旧 事 業	4,798,705	1.0		4,798,705	1.0	(10,052,552) 6,933,584	(2.0) 1.4	(47.7) 69.2
そ の 他 行 政 経 費	151,161,740	31.1	898,532	152,060,272	31.0	(156,735,013) 148,470,541	(31.8) 30.5	(97.0) 102.4
物 件 費	21,696,340	4.5	47,245	21,743,585	4.4	(21,398,494) 20,068,589	(4.4) 4.1	(101.6) 108.3
維 持 補 修 費	4,221,655	0.9		4,221,655	0.9	(4,995,210) 5,065,286	(1.0) 1.0	(84.5) 83.3
補 助 費 等	62,789,470	12.9	6,760	62,796,230	12.8	(61,086,041) 64,987,474	(12.4) 13.4	(102.8) 96.6
貸 付 金 出 資 金	46,323,089	9.5		46,323,089	9.5	(53,299,816) 30,287,626	(10.8) 6.2	(86.9) 152.9
繰 出 金	7,249,566	1.5		7,249,566	1.5	(7,163,934) 7,027,442	(1.5) 1.5	(101.2) 103.2
積 立 金	8,181,620	1.7	844,527	9,026,147	1.8	(8,091,518) 20,334,124	(1.6) 4.2	(111.6) 44.4
予 備 費	700,000	0.1		700,000	0.1	(700,000) 700,000	(0.1) 0.1	(100.0) 100.0
合 計	486,740,887	100.0	2,185,792	488,926,679	100.0	(492,733,694) 485,258,483	(100.0) 100.0	(99.2) 100.8

2 特 別 会 計

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度 予 算			平成25年度予算	伸 率
	既 決 予 算	1 2 月補正予算	計 A	(1 2 月 現 計 B) 最 終 C	(A/B × 100) A/C × 100
会計名					
用 品 等 集 中 管 理 事 業	335,037		335,037	(333,581) 331,982	(100.4) 100.9
災 害 救 助 基 金	1,454		1,454	(1,447) 2,402	(100.5) 60.5
母子寡婦福祉資金貸付金	100,297		100,297	(97,580) 97,580	(102.8) 102.8
中小企業支援資金貸付金	2,034,755		2,034,755	(2,651,176) 2,771,307	(76.7) 73.4
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	14,017		14,017	(31,632) 24,477	(44.3) 57.3
沿岸漁業改善資金貸付金	295,735		295,735	(284,560) 290,277	(103.9) 101.9
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	115,631		115,631	(131,080) 130,996	(88.2) 88.3
県 有 林 事 業	1,140,541		1,140,541	(179,996) 149,944	(633.6) 760.6
用 地 先 行 取 得 事 業	538,000		538,000	(1,608,470) 1,424,470	(33.4) 37.8
駐 車 場 整 備 事 業	176,252		176,252	(176,345) 176,345	(99.9) 99.9
港 湾 整 備 事 業	1,931,984		1,931,984	(2,255,397) 2,244,713	(85.7) 86.1
下 水 道 事 業	2,234,622		2,234,622	(2,254,793) 3,386,381	(99.1) 66.0
証 紙	3,220,169		3,220,169	(3,567,424) 3,815,294	(90.3) 84.4
合 計	12,138,494		12,138,494	(13,573,481) 14,846,168	(89.4) 81.8

公 債 管 理	109,520,975		109,520,975	(97,815,600) 96,963,600	(112.0) 113.0
---------	-------------	--	-------------	------------------------------	--------------------

3 企 業 会 計

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度 予 算			平成25年度予算	伸 率
	既 決 予 算	1 2 月補正予算	計 A	(1 2 月 現 計 B) 最 終 C	(A/B × 100) A/C × 100
会計名					
病 院	27,340,789	90,417	27,431,206	(25,081,653) 25,152,847	(109.4) 109.1
臨 海 工 業 用 地 等 造 成	2,023,555	491	2,024,046	(850,266) 763,202	(238.0) 265.2
工 業 用 水 道	1,003,867	979	1,004,846	(1,136,824) 1,015,875	(88.4) 98.9
水 道 用 水 供 給	4,538,917	2,088	4,541,005	(3,665,811) 3,554,960	(123.9) 127.7
臨 海 下 水 道	3,330,050	507	3,330,557	(1,713,861) 1,549,014	(194.3) 215.0
合 計	38,237,178	94,482	38,331,660	(32,448,415) 32,035,898	(118.1) 119.7

平成26年度12月補正予算

主 要 事 業

福 井 県

～ 事業内容の見方について ～

1 事業名称の先頭に

「」とあるのは、26年度12月補正予算の新規事業です。

「」とあるのは、26年度12月補正予算において事業内容の拡充を行った事業です。

2 項目の欄に

「(施策番号〇〇〇〇)」とあるのは、各種事業を体系的に整理するために付与した番号です。

(例 P3 ◇「これから100年企業」育成プロジェクト (施策番号1011))

目 次

I 福井新々元気宣言の実現

1 元気な産業		1
---------	-------	---

2 元気な社会		1
---------	-------	---

II 職員給与費の補正		3
-------------	-------	---

I 福井新々元気宣言の実現

要 求 額
[26 年度 9 月現計]
(単位：千円)

1 元気な産業

若狭さとうみハイウェイの利用促進や若狭路への誘客拡大を図るため、嶺南地域一体となった冬・春の観光キャンペーンを行います。

◇観光を福井のリーディング産業へ(施策番号1031)

⑨ 若狭路 冬・春キャンペーン事業	(観光営業部観光振興課)	40,169
嶺南地域の冬・春の味覚や祭事などの魅力を県内外にアピールするとともに、観光客向けの消費拡大キャンペーンなど、誘客促進を行います。		[—]
事業内容 冬・春の若狭路魅力発信事業		〈債務負担行為〉 〈5,000〉
若狭路の魅力を発信するパンフレット等の作成、関西や北陸での出向宣伝等		
モリモリ若狭路 冬・春キャンペーン		
嶺南での消費額に対し1割相当の地域特産品等を進呈		
若狭路への誘客事業の支援		
嶺南市町等が実施する三方五湖PAや道の駅などでの物産販売や「若狭路ご膳」の割引クーポンの発行等への支援		

2 元気な社会

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて医療・介護の提供体制を再構築するため、平成26年6月に制定された地域医療介護総合確保推進法に基づく国の新たな財政支援制度を活用して、病床機能の分化や連携、在宅医療の充実、医療従事者等の確保などの事業を行います。

◇さらに高まる医療水準(施策番号2051)

⑨ 地域医療介護総合確保基金の設置	(健康福祉部地域医療課)	844,527
地域医療介護総合確保基金を設置し、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の充実、医療・介護の人材確保に向けた事業を実施します。		[—]
事業内容 基金の造成 8.4億円(国2/3 県1/3)		
財 源 医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金		

④ 医師確保の推進	(健康福祉部地域医療課、健康増進課)	4,680 [167,346]
現在の修学資金貸与制度や医師派遣支援制度を拡充するとともに、若手医師や専門医を目指す医師に対する研修・指導体制を整備し、県内で働く医師の確保に努めます。		
事業内容 ④ 医師確保研修資金貸与事業		
対 象 臨床研修医、医学部5、6年生		
貸与期間 2年間(1,800千円/年)		
返還免除 県内指定医療機関で3年間勤務すること		
④ 医師派遣支援事業		
県の要請に基づく医師派遣に伴う代替医師補充等経費の支援		
④ 指導医師地域派遣・研修支援事業		
若手医師に対する巡回指導、勉強会等の実施		
④ 福井大学医学部と連携したがん専門医養成講座の設置		
④ 医療従事者確保の推進	(健康福祉部地域医療課、医薬食品・衛生課)	30,033 [4,151]
研修体制の強化や就職情報の発信、養成施設の設備整備などを支援し、看護師や薬剤師等医療従事者の確保に努めます。		
事業内容 ④ 看護管理者や中小病院の看護師を対象とした研修の開催		
④ 歯科衛生士養成学校設備整備事業		
補 助 率 1/2		
④ 薬剤師確保のための就職説明会開催や情報発信		
④ いきいき働ける医療の職場づくり支援事業	(健康福祉部地域医療課)	8,648 [—]
医師、看護師など医療従事者の離職防止のため、医療機関が行う勤務環境改善の取り組みを支援します。		
事業内容 勤務環境改善計画を策定する医療機関へのアドバイザーの派遣		
改善計画に基づく仮眠室、ナースステーション等の施設整備への支援		
対象施設 病院、有床診療所3箇所		
補 助 率 1/3		
④ 病床の機能分化、連携体制の強化	(健康福祉部地域医療課)	39,669 [—]
身近な地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備するため、急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関の施設整備等を支援します。		
事業内容 地域包括ケア病院等整備事業		
補助対象 回復期病棟への転換に必要な施設整備等		
二次救急医療機関2箇所		
在宅患者の受入れ等に対応するための施設整備等		
在宅療養支援診療所1箇所		
補 助 率 1/2		
診療情報を共有する「ふくいメディカルネット」への接続を支援		
対象施設 病院、有床診療所、調剤薬局		

◇元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ(施策番号2052)

⑨ 在宅医療人材育成・実践支援事業

(健康福祉部長寿福祉課)

2,024

[一]

在宅での実地研修を実施し、今後増加が見込まれる在宅療養者に対して質の高い訪問診療を行うことができる医師・歯科医師を育成します。

事業内容 在宅医療を担う医師、歯科医師の育成支援

研修プログラムの作成、実地研修の実施等

在宅医療支援拠点代表者会議の開催

Ⅱ 職員給与費の補正

1,310,524

[123,647,141]

人事委員会勧告を受けて、今年度実施する給与引上げ分を補正します。

人事委員会勧告要旨

平成26年度

・月例給平均0.26%引上げ、期末・勤勉手当0.15月引上げ

平成27年度以降

・国に準じて給料表の水準を平均2%引下げ(50歳台後半層は4%引下げ)

	9月現計	12月補正	計	補正内容
一般会計	114,389,605	1,216,042	115,605,647	給料、期末・勤勉手当等
企業会計	9,257,536	94,482	9,352,018	給料、期末・勤勉手当等
計	123,647,141	1,310,524	124,957,665	

衆議院議員総選挙への対応について

(平成26年度11月専決予算)

1 予算の概要

○衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査執行経費

2 予算の規模

一般会計の11月専決予算の規模は 5億円

この結果、一般会計の予算現計は 4, 867億円 (対前年度比1.2%減)

(単位：百万円、%)

会計区分	26年度			25年度 9月現計	増減 (①－②)	対前年度 伸び率 (③／②)
	既決予算	11月専決	11月現計 ①			
一般会計	486,249	492	486,741	492,734 ②	△ 5,993 ③	△1.2%
特別会計	12,138		12,138	13,573	△ 1,435	△10.6%
企業会計	38,237		38,237	32,448	5,789	17.8%
計	536,624	492	537,116	538,755	△ 1,639	△0.3%

3 専決処分日

平成26年11月21日